

社会科と総合的な学習の時間における 起業家教育の意義と方法

山 根 栄 次

The Concepts and Methods of Entrepreneurship Education in the Social Studies and the Period for Integrated Studies

Eiji YAMANE

要 旨

新教育課程が発表され、新たに「総合的な学習の時間」が設置されることが決まったことを契機にして、日本でも起業家教育が一部の人や団体から提唱されるようになった。

本稿では、第一に、「起業家」及び「起業家的資質」、「起業家教育」の意味・意義を明らかにした。第二に、新教育課程の中で成立した「総合的な学習の時間」のねらいと、起業家的資質との関係について、それが極めて近いものであることを明らかにした。第三に、現在の日本の学校における起業家教育の現状を見るとともに、全国的な規模で学校における起業家教育を推進しているイギリスのスコットランドにおける現状を検討した。第四に、起業家教育を日本の学校において発展させるための課題を明らかにした。

1. 起業家 (Entrepreneur)¹と起業家的資質 (Entrepreneurship)

(1) 経済学における起業家の概念

資本主義経済における Entrepreneur の役割を重視した最初の経済学者は、シュムペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883-1950) であろう。シュムペーターは、資本主義経済における Entrepreneur とその役割について、『経済発展の理論』(1912)、と『資本主義・社会主義・民主主義』(1942) で述べている。そのエッセンスは、以下の通りである。

すなわち、「創造的破壊 (Creative Destruction)」の過程こそ資本主義についての本質的事実であり、資本主義の発展は、「新結合 (New Combination)」と「革新 (Innovation)」によって実現する。その例は、「新消費財、新生産方法、新輸送方法、新市場、原料・半製品の供給源、新産業組織形態」の実現である。そして、新結合の遂行・革新の担い手が Entrepreneur である。それゆえ、Entrepreneur がいなくなると、資本主義は没落していく (シュムペーター (1962) 上巻)。

シュムペーターのこのような理論は、日本では経済学者ばかりでなく経営者にも支持する人が多い。それは、日本における高度経済成長は、新消費財、新生産方法、新輸送方法の導入による成功に負うところが大きかったからであろう。今日、いわゆる平成不況が長く続く中において、そこからの脱出の一つが新たな起業家の大量排出に求められていることも、日本の経済学

者、経営者がシュムペーターの理論を支持している傍証となる。

（２）起業家的資質（Entrepreneurship）と起業家教育（Entrepreneurship Education）

“Entrepreneurship”は、「起業家精神」と訳される場合が多い。大江／杉山（1999）も、“Entrepreneurship”を「起業家精神」と訳している。しかし、以下に述べるように Entrepreneurship は、単に起業家としての精神（心構え）をのみ意味しているのではなく、知的・技能的な能力も含んでいる。それゆえ、その訳としては、「起業家精神」よりも「起業家としての資質」（あるいは「起業家的資質」）の方が望ましい。たとえば、社会科教育学では、“citizenship”を「市民的資質」、あるいは「公民的資質」と訳す例が多い。それゆえ、“Entrepreneurship”を「起業家的資質」と訳すことには問題はない。

“Entrepreneurship Education”は、近年「起業家教育」と訳されることが多いが、この内容は、「起業家を養成する教育」とまでは言えない。むしろ、「起業家としての資質を育てる教育」という方が正確である。しかしながら、それでは単語としては長過ぎるので、「起業家教育」と訳してもやむを得ないと言うべきであろう。

それでは、起業家的資質の中味は如何なるものであろう。

アメリカの初等中等教育段階における起業家教育家であるメアリー・スーター（Mary Suiter, Missouri University）は、2002年8月に日本で行われた消費者・経済教育セミナーの講演において、“Entrepreneurship”の意味を次のように述べた（日本語訳は筆者）。これは、アメリカの起業家教育に関する全国的組織である Consortium for Entrepreneurship Education の見解とのことである。（www.entre-ed.org）

- Entrepreneurship is the ability to create and build something from practically nothing.
起業家的資質とは、事実上、無から何ものかを作り出す能力である。
- It is initiating, doing, achieving, and building an enterprise or organization, rather than just watching, analyzing, or describing one.
起業家的資質とは、企業や組織をただ観察し、分析し、それについて記述するというよりも、企業や組織を創始し、運営し、完成し、作り上げることである。
- It is the knack for sensing an opportunity where others see chaos, contradiction, and confusion.
起業家的資質とは、他の人が混沌、矛盾、混乱と見るものを良い機会と感じる特性である。
- It is the know-how to find, marshal and control resources (often owned by others) and to make sure you don't run out of money when you need it most.
起業家的資質とは、資源（しばしば他人が持っている）を見付け、整理し、管理するためのノウハウ、そしてまた、お金が最も必要な時にお金を使い果たさないように注意するノウハウである。
- Finally, it is the willingness to take calculated risks, both personal and financial, and then do everything possible to get the odds in your favor.
最後に、起業家的資質とは、予想されるリスクを人的な面でも金銭的な面でも喜んで引き受け、全てのことについて有利な条件を得ることを可能にしようとするすることである。

日本の民間における起業家教育の支援組織である起業家教育センター（京都リサーチパーク）

は、「アントレプレナーシップ教育とは、精神的にも経済的にも自立した個人として、問題意識を持ち、新しいことに挑戦することで既存の社会をよりよく変革していける人材の育成をめざすものである」としている。また、「アントレプレナーシップ教育の教材」は、以下のような力を培うことを支援する」という。すなわち、「発想力、独創力、知的好奇心・探求心、問題発見能力、問題解決能力、情報収集能力、分析能力、決断力、独立して行動できる力」である。（www.entreplanet.org）

日本で最初の起業家教育の本を著した大江建／杉山千佳は、『『好奇心』と『警戒心』が起業家精神の源泉』であるという。そして、さらに敷衍して次のように述べている。（大江／杉山、pp. 69－71）

「違い」に敏感で、しかもそれを取り込める人が革新的であり、「違い」に鈍感で、しかもそれを排除する人が保守的ということになる。前者が起業家で、後者が安定志向の大企業サラリーマン……

「違いに対する感受性と許容量」が起業の第一条件ではあるが、それだけではだめなのである。……恐いもの知らずでチャレンジし、結局は失敗に終わる起業家を見ていると、はたしてそれが、起業家が起業家たる最も基本的な動機なのかという疑問は膨らむばかりであった。……その結果、私たちは「探索行動」や「好奇反応」の対極にあるもの、つまり、「恐怖心」「警戒心」「危険予知能力」に注目するに至った。

見えないもの、異質なもののへ目を向け、知ろうとする好奇心は警戒心と表裏一体となって初めて、その良さを発揮できるのではないか

このように、起業家的資質については、様々な見解があるが、このような見解を踏まえて、以下のような性格や能力を起業家的資質としてとらえることができると考える。

第一は、「希望・夢をもっていること」、そして、その実現に向けた「チャレンジ精神・やる気・意欲」があることである。無難に、平凡に、人並みに生きればそれでよいと考える人には起業家的資質はない。しかし、ただ「希望・夢をもっている」だけでは起業家的資質があるとは言えない。それを実現しようとする「チャレンジ精神・やる気・意欲」がなければ、そして、それが実現するまで「チャレンジ精神・やる気・意欲」が継続しなければ、起業家的資質があるとは言えない。

第二は、「独創性・創造性」があり、その実現に向けて「没頭できる」ことである。さらに言えば、「没頭することに喜びを感じる」ことである。この内とくに、前半の「独創性・創造性」があることが重要である。これは、希望・夢をもち、その実現に向けた「チャレンジ精神・やる気・意欲」があるとしても、その希望や夢が、単に努力して現在において権威あるものに着こうということでは、起業家とは言えないからである。例えば、東京大学に入学するという希望・夢の実現のために、受験勉強に没頭できる人を起業家的資質がある人とは言わないであろう（このことはもちろん、東京大学に入学を希望する人には起業家的資質がないということの意味しない）。起業家的資質があるといえるためには、独創性・創造性があり、アイデアが豊富であり、それらを生かして今まで人があまり（あるいはまったく）手がけてこなかったことに挑戦できなければならないであろう。

第三は、希望や夢を実現するために、「リスクを負おうとする覚悟」、「自立心・独立心・主体性」をもっていることである。独創性・創造性を生かして新しいことを実現しようとするこ

とには、幾分かのリスクを伴う。自らリスクを引き受けようとししない人は、安全・安定志向の人であり、起業家的資質があるとは言えない。起業家的資質を持つ人は、大きなチャンスの実現を求めてそのために生ずるリスクを自ら負おうという人であろう。その意味で、自立心・独立心・主体性をもつ人でなければならない。このことは、大江／杉山の言う「恐怖心」「警戒心」「危険予知能力」のある人ということと一見矛盾するように見える。しかし、単に無鉄砲に事を始める人を起業家的資質のある人と言うことはできない。無鉄砲に事を始める人は、かえって、失敗したときにそれを他人や状況のせいにすることが多く、リスクを負おうとする覚悟がないのではなかろうか。起業家的資質のある人は、「リスクを負おうという覚悟」がある故に、却って自分のやろうとすることに「見通しをもち」、その上で実行に移すはずである。見通しを持つということは、「恐怖心」「警戒心」をもつ故になされることである。それゆえ、「リスクを負おうとする覚悟をもつ」ことは、「見通しをもつ」ことと「警戒心をもつ」ことを含んでいると解釈しなければならない。

第四は、「商品やサービス、消費者の欲求に関する興味・関心をもっている」ことである。起業家は、事業を起こす、つまり、新しい商品やサービスを生産し販売しようとする人であるから、経済（経済学とは異なる）に、より具体的には、現在において使用・消費されている商品やサービス、また、消費者の欲求に関する興味・関心をもつことが求められる。社会起業家（social entrepreneur）の場合には、「行政サービス、住民の欲求に関する興味・関心をもっている」ということになる。この点で、起業家と科学者とは異なる。また、起業家は、単なる技術者とも異なる。起業家的資質を持った技術者で、事業に成功した人は多いが（歴史的には例えば、豊田佐吉、松下幸之助、本田宗一郎、井深大など）、起業家にならず技術者として一生を過ごした人、つまり商品化ではなく技術的可能性を純粹に追求しようとした人は、さらに多いのではない。

第五は、「生産要素を組織する能力」「システムティックに考え、実行する能力」を持っていることである。事業を起こす、すなわち起業するためには、実際に人、資源・金・設備などの生産要素を組織し、実際に動かす必要があり、そのための実際的な知識・技能を持たなければならない。また、生産や事業に問題が生じたときには、その問題解決のために諸要素とそれらの関係についてシステムティックに考えることができない。

起業家的資質とは、以上のような性格や能力の総称であるとまとめることができよう。

2. 「新しい学力観」「生きる力」「総合的な学習の時間」と起業家的資質

1991（平成3）年の『指導要録』の発表から始まる現在における学校教育の基本方針は²、起業家的資質の観点から見ると、まさにその実現を子どもに求めるものであると考えることができる。

（1）「新しい学力観」と起業家的資質の育成

1991（平成3）年の『指導要録』において提起された「新しい学力観」は、「知識・理解」それ自体よりも目標として「関心・意欲・態度」「思考・判断」をより重視したことに特色がある。それ以前の「知識・理解」を重視していた従来の学力観は、既成の知識を覚え理解することを重視するという受動的な学力観であり、企業で行われている経済活動にスムーズに参加できることをモデルにしたような学力観であった。それは、高度経済成長後の安定成長が続い

ており、バブル経済に踊っていた日本経済に合った学力観であった。

バブルが弾け、それまでの日本経済がおかしくなったとき、そしてまた冷戦構造が崩れソ連が崩壊した1991年に「新しい学力観」が提起されたことは、象徴的であり、決して単なる偶然と解することはできない。「知識・理解」よりも「関心・意欲」、「思考・判断」を重視する学力は、社会事象に自ら関心・意欲を持って立ち向かい、自ら調べ、自ら考え・判断して、自分なりの理解を作り上げ、既成の理解と比較するという学習過程を作り上げること、すなわち「問題解決的学習」の実現を期待しており、それは、能動的な学力観であると解することができる。それは、また、既に述べた起業家的資質を育成しようとするものであると解することができる。

(2)「生きる力」と起業家的資質の育成

「生きる力」が提唱されたのは、1996年に発表された中央教育審議会・第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」である。この答申の中で「生きる力」は、「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」と説明されている。

この答申を受けて平成10(1998)年版学習指導要領が作成されたのであるが、文部省は、その解説において、「生きる力」を「激しい変化が予想されるこれからの社会において、社会の変化を見通しつつ、これに柔軟に対応し、主体的、創造的に生きていくことができる資質」(文部省1999, p.24)と説明している。

この双方において、はげしい社会の変化が予想されているが、それは、バブル経済崩壊後の予測の難しいこれからの経済社会の変化を予測してのことであろう(政治的には、冷戦構造と五十五年体制が崩壊した後の政治世界の激しい変化を予想していたであろう)。このことは、これまでのようには日本経済を続けていくことができず、すなわち、これまで日本が得意にしていた経済・産業分野を中心にして経済成長を継続させていくことはできず、新たな経済・産業分野を起こして行かなければならないことを意味していると解することができる。そのことは、つまり、これからの日本経済には、起業・起業家が必要になることを中央教育審議会の委員が認識していたのであり、それゆえ、子どもへの起業家的資質の育成が重要であると認識していたと解することができる。

(3)「総合的な学習の時間」と起業家的資質の育成

新しい教育課程の目玉は、何と言っても「総合的な学習の時間」の創設である。総合的な学習の時間は、教育界の様々な分野から期待されている。環境教育、国際理解教育、英語教育、福祉教育、情報教育、食教育、等々である。しかし、文部(科学)省から示されているその「ねらい」をみれば、総合的な学習の時間は、起業家的資質を育成することが中心になると解することができる。

「総合的な学習の時間のねらい」の第一は、「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」である。これはまさに、起業家が事業を起こし、事業を進展させる上で必要となる資質・能力である。

第二は、「学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」である。これも能動

的・探求的・創造的な起業家の生き方をモデルにしていると解することができる。

総合的な学習が起業家的資質を育成することを予想していることは、「総合的な学習の時間の学習活動の展開に当たっての配慮事項」にも現れている。すなわち、「(1) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること」とあるように、起業家的資質を育成するために必要な観察・実験、見学・調査、ものづくりや生産活動、問題解決的な学習が含まれている。

これとともに、「(2) グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること」という指摘も、特に、地域の人々の協力を得るについては、総合的な学習の時間において起業家教育を推進することを期待しての記述であると解することができる。

このように、「新しい学力」、「生きる力」の内実は、起業家的資質と極めて多くオーバーラップしている。それ故、子どもに起業家的資質を育てることは、子どもに「新しい学力」と「生きる力」を育てることと共通する。また、起業家的資質の育成は、総合的な学習の時間のねらいによく適合している。

3. 学校における起業家教育の方法

起業家的資質を育てる教育活動を起業家教育と呼ぶことにする。

このように、「新しい学力観」「生きる力」には、起業家的資質と合致する内容が多く、新設された「総合的な学習の時間」は、そこにおいて起業家教育を推進することが期待されていると解することができた。しかし、起業家教育は、「総合的な学習の時間」においてのみ可能というわけではない。実際、起業家教育は、これまで日本の社会科教育に於いても実践されたことがある。ここでは、起業家教育を、学校教育の如何なる分野・領域で実施することができるのか、これまでの成果を踏まえながら展望してみたい。

(1) 小学校・社会科・産業学習における起業家教育

小学校社会科では、第5学年のいわゆる「産業学習」で、地域における起業家の具体例を取り上げ、その行動や働きに迫ることによって、工業生産や資本主義経済の本質を追究した実践がある。このような性格を持つ実践は、特に、社会科の初志をつらぬく会に所属している教師の実践に見ることができる。松本健嗣「牧野繊維工業」(1972)、田中敦夫「長府製作所」(1976)、森山毅一「オリンピックをかげで支える T ニット」(1997) の諸実践は、その代表的なものである(山根 1999、Yamane 1998)。このようなタイプの産業学習の実践では、起業家的資質の豊かな経営者を教材として取り上げ、それによって「生産に従事している人々の工夫や努力」を理解させ、企業の経営に迫らせるので、子どもたちに経済における起業家の働きと意義を理解させることができる。このような授業により、起業家に共感を覚える子どもには、起業家的資質を育成することができることになろう。

（２）中学校社会科公民的分野の経済学習における起業家教育

中学校社会科公民的分野の中の経済学習では、これまで起業家教育のコンセプトが見られる教科書の記述や実践記録はほとんど見られなかった。少数の教科書で、ベンチャー企業としての中小企業もあることが記述された程度であった。

しかし、平成 14 年度から使用されている新しい中学校社会科公民的分野の教科書では、4 つの教科書においてベンチャー企業としての中小企業の具体例が紹介されるようになった³。

さらに、3 つの教科書では、生徒に学習としてシミュレーション的に企業を作ることを提案している⁴。このような例は、日本の中学校社会科教科書では初めてである。これらは、明らかに経済学習への起業家教育の導入を意図したものであると解することができる。

この内の特に 1 社の教科書では、「3 章 企業について学ぼう」の計 20 頁が、企業作りのストーリーの中に含まれている⁵。これは、起業家教育として経済学習の中の企業、労働、市場経済等についての内容を扱おうというものである。このような経済学習の展開も、もちろん初めてでできたものである。

平成 10 年版の中学校学習指導要領では、公民的分野の経済学習に特に起業家教育の導入が指示されているわけではない。それにもかかわらずこのような結果が出てきていることは、経済学習において起業家教育の必要性が広く認められてきたことの現れであろう。

（３）「総合的な学習の時間」を中心にした起業家教育の実践

・生産・労働体験

文部（科学）省が平成 14 年度からの「総合的な学習の時間」の実施を発表した以前から、長野県伊那小学校や東京の和光小学校のような総合学習の先進校では、その活動として生産・労働体験がなされている（伊那小学校 1997、丸木／行田 1990）。例えば、米作り、野菜作り、豆腐作り、蕎麦・うどん作り、お菓子づくり、紙作り、等々である。これらの生産・労働体験は、文部（科学）省が総合的な学習の時間の解説書に記述していることもあり、「総合的な学習の時間」の試行段階において多くの小学校に取り入れられている。

このような生産・労働体験は、起業家教育の萌芽的实践といえることができる。なぜなら、これらの活動は生産活動であるばかりでなく、これらの活動には、活動のはじめから終わりまでの計画を立て、活動の途中で生ずるいろいろな問題を解決するなどの、起業家的資質の必要になる場面が生ずるからである。しかし、これらの実践は、無農薬で農作物を作り、無農薬の材料を用いるなど、環境や安全、品質には配慮しているものが多いが、経営という面については配慮していないものがほとんどである。この意味で、これらの活動は、起業家教育の萌芽的实践としか呼べない。これらの活動に、商品のコンセプト、諸費用、広告、利益を考えるなどの経済的・経営的思考を導入すれば、より一層起業家教育的な活動にすることができる。

・職場体験学習

中学校第 2 学年に、総合的な学習の時間の活動として、職場体験学習を実施する学校が多くなっている（三重県総合教育センター、2001）。この職場体験学習も、起業家教育の萌芽となる。それは、多くの場合、生徒が学校の地元の中小企業に職場体験に行くことが多いので、そこで企業活動における経営の工夫の一端に触れることができるからである。

職場体験学習は、体験の場所、方法・日数・指導により教育効果が大いに異なるであろう。職場体験学習は、多くの場合、生徒の進路を考えさせ、働くことへの実感的理解をすすめ、生

徒の生活態度を改めることなどを目標にしてなされている場合が多い。その意味で、起業家教育の萌芽が見られる程度としかいえない。職場体験をどのように社会科・経済教育に生かすかについては、まだ研究の端緒についたばかりである。体験した職場における、企業・経営者・勤労者の商品開発、生産工程、広告・販売等における工夫・努力にまで生徒の目が向くようになれば、起業家教育としての職場体験活動が実現可能になるだろう。

・民間組織による「起業家教育プログラム」

総合的な学習の時間の設置を機会に、民間においても起業家教育を推進する動きが出てきている。そのひとつが、1999年に(株)京都リサーチパークに作られた起業家教育センターである。起業家教育センターは、学校における起業家教育の啓発事業を広く行うとともに、通産省の委託事業として中学生向けの「起業家精神涵養教材」『アントレの木』を制作し、そのプログラムの普及とその実施のための支援をしている。また、高等学校用起業家教育教材として、コンピュータ・インターネットを用いる『バーチャルカンパニー』を制作し、その普及と実施のための支援もしている。また、起業家教育のための教員研修を行っている。

大江建（早稲田大学アジア太平洋研究センター教授）は、小学生を対象にして、夏休みの期間を利用し、応募（有料）の形で、「早稲田ベンチャーキッズ」という名の教育プログラムを実施している（大江／杉山、第5章）。このプログラムは、子どもがグループを組み、合宿生活と起業家活動をするものである。活動の目的は、「物を作って、お店を出して販売し、利益をあげる」と明確にされ、そのために「市場調査→事業計画作り→仕入れ・製造→販売→決算報告・反省会」という一連の活動が展開される。

アメリカに本部を置き、世界的に起業家教育を展開している組織に、「ジュニア・アチーブメント」がある。日本では、日本IBMと富士ゼロックスに支援を受けた日本本部が、その組織の作った色々なプログラムの普及と教育活動の支援をしている。

学習塾や教科書会社を除けば、民間のしかも企業をバックにした団体が学校における教育活動のプログラムを作り、それを学校が導入するように働きかけることは日本では珍しい。起業家教育の世界でこのような動きが出てきていることは、一つには、起業家育成のノウハウがまさに民間に於いて多く蓄積されているためであり、もう一つは、起業家教育の将来性が予想されるためであろう。アメリカ、カナダでは、民間の非営利団体が、起業家教育プログラムを制作し、その学校への導入のために教師研修をするなどの活動をしている⁶。日本でも、総合的な学習の時間の設立、学校の選択制の実施などにより、学校の独自性が求められる中で、このような民間のプログラムが学校により一層導入されるようになることが予想される。

4. イギリスのスコットランドにおける起業家教育（Enterprise Education）

2000年の3月から5月にかけて、筆者は、文部省派遣短期在外研究として、イギリスにおける産業・経済学習の調査をすることができた。その過程において、スコットランドにおいて盛んに行われている起業家教育を調査することができた。日本に於いて今後、全国的に起業家教育を展開するための参考となるモデルとして、スコットランドにおける起業家教育の在り方を検討してみたい。

スコットランドでは、小学校から高等学校まで、全国的な規模で起業家教育（“Education for Work and Enterprise”, “Enterprise Education” と呼ばれる場合が多い）を推進している。

そこでは、起業家教育を推進するために、教育行政、学校、大学、企業、スコットランド銀行の連携が綿密になされている。

教育行政側としては、Scottish Consultative Council on the Curriculum (Scottish CCC) があり、起業家教育のための全国的なフレームワークを作成している。また、学校で行われている起業家教育の優れた実践例をブックレットにして紹介している。

大学としては、グラスゴーのストラスクライド大学 (University of Strathclyde) にある National Center: Education for Work and Enterprise を中心にして、起業家教育プログラムの開発・普及、プログラムの実施のための、そして起業家教育についての教員研修が行われている⁷⁾。

地域の企業と学校を連携させる組織として、州 (shire) の単位で Education Business Partnership (EBP) がある。EBP は独立した事務所を持ち、企業の協力の欲しい学校と、学校に協力できる企業とを連携させている。また、組織的に起業家教育を実施・推進する学校に対しては、申請により、その教育のための補助金を支給している EBP もある。例えば、グラスゴーを含んでいる Lanarkshire EBP は、基準を満たした学校に 100 ポンドの補助金を出している。また、優秀な起業家教育の実践をした学校を表彰し、賞金を与えている。

スコットランド銀行はスコットランドの国立銀行・中央銀行であるが、銀行のスタッフが学校から提出された起業家教育の案を審査し、1 学校当たり 40 ポンドの補助金を出している。

学校における起業家教育は、Education Business Partnership の援助・協力により、子ども達が地域の企業から来た人や教師の支援を受け、一定期間・時期に実際に校内に企業をつくり、生産するものを決め、生産計画を立て、市場調査をし、ものを作り、販売して、費用と利益を計算するというものが多い。儲かったお金は、企業に所属している子どもたちが話し合って決めるが、学校や学級の教具等を買うのに使っている例が多い。

起業家教育の実践は、カリキュラム上の時間としては、英語 (国語)、数学、Environmental Studies (日本の社会科の内容は、この中に入っている)、芸術のような教科の時間を使ったクロス・カリキュラムによる実践になっている。この点に、運営上の難しさがあると、スコットランドの教育研究者は述べている。この点で、日本の新しい教育課程では、総合的な学習の時間が設置されたので、起業家教育を実践する上でのカリキュラム上の障害はスコットランドと比較すると少ない。

このように、スコットランドは全国的に、まさに官・民・学校・大学が連携して起業家教育を推進している。日本に於いて、全国的に学校における起業家教育を推進しようとする場合、スコットランドの例は、模範とすべきものであろう。

5. 課題と展望

以上、起業家教育に関する諸概念、「総合的な学習の時間」のねらいと起業家教育との関係、現在の時点での日本での起業家教育に関する現状、スコットランドにおける起業家教育の推進のためのシステムを検討した。最後に、日本の学校に於いて今後起業家教育を推進するための方法と課題についてまとめておきたい。

まず、児童・生徒に起業家的資質を育成することは、これまで発展途上国 (あるいは後開発国) といわれてきた中国、東南アジア諸国の工業化が進み、これまで日本のリーディング産業

であった諸産業が中国、東南アジア諸国に移行し、日本の産業が空洞化する中であって、極めて重要なことであることを認識する必要がある。これからの日本では、安価な普及品の生産のために工場での大量生産に従事する労働者としての資質よりも、消費者の需要を掘り起こし特色のある商品やサービスを新たに作り出して販売しようとする起業家的資質が求められる。そのような起業家的資質を育成することは、ポスト産業社会に突入した日本の学校教育の使命であろう。新教育課程の実施後、新教育課程によって、読み・書き・算のいわゆる「基礎学力」が一層低下するという「学力低下」論が喧しいが、「基礎学力」を持つだけでは、これからのポスト産業社会に「生きる力」を持つことにはならないことは明らかである。

新教育課程の中で、起業家的資質を児童・生徒に育成しようとするためには、当面次のことが必要である。

第一に、社会科における産業学習（小学校）、経済学習（中学校）では、児童・生徒が、産業と経済に対する理解を深め、経済思考力・経済的な見方・考え方を身に付け、学業の終了後、経済活動に積極的に参加しようとする起業家的資質を獲得するために、起業家教育的な発想での授業がより推進されるべきである。

第二に、「総合的な学習の時間」では、子ども達が実際に生産・労働し、職場体験をし、企業を経営するなどの活動がなされるべきである。そのためには、学校で子どもが「お金を儲ける」活動をするということが教育的に意義のあることであると、保護者、教師、地域の人々に理解してもらう必要がある。

日本では、起業家教育は一部の人や団体によってまだ始まったばかりである。長期的展望として、これを推進するには、学校の中における努力ばかりでなく、学校と地域の企業・生産者との今以上の・継続した連携が必要になる。中央では、文部科学省、経済産業省、公正取引委員会、日本銀行、日本経団連、日本商工会議所、銀行協会などが学校における起業家教育推進の姿勢を取るとともに、地方においては、大学、教育委員会、県や市の経済関係部門、地方商工会議所、地方の銀行・信用金庫などの金融関係の協会等が連携して学校における起業家教育を支援すべきである。また、その際、連携を進める中心として、スコットランドの Education Business Partnership のような、民間あるいは半官半民の起業家教育のためのセンターが各地に設置されるべきであろう。

参考文献

- ・伊那市立伊那小学校（1997）、研究紀要・内から育つ、平成九年度
- ・大江 建／杉山千佳（1999）、「起業家教育」で子供が変わる！ 日本経済新聞社
- ・シュムペーター J. A.（中山伊知郎／東畑精一訳）（1962）、資本主義・社会主義・民主主義、東洋経済新報社
- ・中央教育審議会（1996）、21世紀を展望した我が国の教育の在り方について
- ・丸木政臣／行田稔彦編著（1990）、和光小学校の総合学習の授業、民衆社
- ・三重県総合教育センター（2001）、研究紀要 88: 地域の中で子どもが輝く「総合的な学習の時間」の展開－小学校・中学校－
- ・文部省（1999）小学校学習指導要領解説・総則編、東京書籍
- ・山根栄次（1998）問題解決学習に見る子どもの経済思考の展開、日比裕・的場正美（1998）、授業分析の方法と課題、黎明書房に収録

- National Center; Education for Work and Enterprise (2000) : Education for Work, A New Paradigm in Scottish Education ? Bank of Scotland
- Scottish CCC (1998) : Enterprising Schools; Case Studies of Successful Scottish Schools.
- Scottish CCC (1999) : Education for Work, Education Industry Link in Scotland, A National Framework.
- Yamane E. (1998) : Entrepreneurship Education in the Fifth Grade's Social Studies Unit in Japan. Children's Social and Economics Education Vol.3: 2

注

- 1 “Entrepreneur”の日本語訳としては、「企業者」、「企業家」、「起業家」の三つがある。シュムペーターの著書『資本主義・社会主義・民主主義』（原本は1942）の最初の翻訳（1962）者、中山伊知郎／東畑精一は、Entrepreneurを「企業者」と訳している（1962年、東洋経済新報社刊）。大野忠男『シュムペーター体系研究』（1971年、創文社）、伊東光晴／根井雅弘『シュンペーター』（1993年、岩波新書）においても、「企業者」と訳している。

アメリカにおけるEntrepreneurshipの育成を目指す経済教育を紹介した、中澤賢一も、「企業者」を用いている（1988年、勤経教育研究協会）。

シュムペーターのEntrepreneurに関する4つの論文を翻訳した、清成忠男編訳『企業家とは何か』（1998年、東洋経済新報社）では、「企業家」と訳している。

近年では、Entrepreneurを「起業家」と翻訳する例が多くなっている。例えば、通産省（現在は経済産業省）・アントレプレナー教育研究会（1997年10月設置）では、Entrepreneurを「起業家」、Entrepreneurshipを「起業家精神」と翻訳している。1999年4月に京都リサーチパーク設立された、勤経起業家教育センター（Center for Entrepreneurship Education）も「起業家」と訳している。日本で最初に出版された「起業家教育」の本である大江建／杉山千佳『「起業家教育」で子供が変わる！』（1999年、日本経済新聞）でも、「起業家」を一用いている。町田洋次『社会起業家』（2000年、PHP新書）では、Social Entrepreneurを「社会起業家」と訳している。

“entrepreneur”の辞書的な意味は、“someone who starts a company, arranges business deals, and takes risks in order to make a profit”（Longman Advanced American Dictionary）であるから、「企業者」、「企業家」、「起業家」のいずれも適切であろう。しかし、「企業家」の日常的な意味が「営利のため、自ら経営・指揮の任に当たって生産を行う人・企業の経営者。」（『広辞苑』第五版）であることを考えると、“starts a company”の意味をより多く表すのは、「起業家」であると考えられる。この意味に於いて、また、近年“entrepreneur”が「起業家」と訳されることが多いことに鑑み、本稿でも「起業家」を用いることにしたい。

- 2 一般的には、今の学校教育の基本方針は、平成元年（1989年）度版学習指導要領からスタートしたとされ、文部科学省もその見解を取っている。しかし、少なくとも社会科の場合、実際には1991年の「指導要録」における「新学力観」の発表からであるにとらえた方が正確である。平成元年版学習指導要領は、例えば小学校社会科の場合、社会科全体の目標においては「理解」が中心になっており、各学年の「内容」も「……を調べて……を理解すること」と記述されており、「関心・意欲」「思考・判断」を位置づけていない。

- 3 以下のような教科書にその例が記載されている。

大阪書籍……「がんばる中小企業」（海底光通信ケーブル耐圧層の製造技術）

帝国書院……「ベンチャービジネス」（大型ポストカード貼付機）

東京書籍……「中小企業の挑戦ーベンチャー企業」（新素材アルファゲル）

日本文教出版……「がんばる中小企業」（屈折計、濃度計）

- 4 大阪書籍……「あなたも経営者になってみよう」（ホットケーキ製造・販売）、2頁

東京書籍……「ハンバーガーショップの経営者になってみよう」、2頁。「会社をつくろうーグループで、会社を設立してみようー」1/4頁。

帝国書院……「どんな企業をつくってみたい?」、2 頁。「自分の企業を紹介しよう」1 頁。例としては、「コンピュータソフトの企画・製造・販売・アフターサービスの会社」と「ペットショップ」が示されている。

- 5 「3 章 企業について学ぼう」は、以下の構成になっている。1. どんな企業をつくってみたい? 2. 経営資金を集めてみよう 3. 企業競争の実態を知ろう 4. 国際化する企業 5. 景気変動と企業への影響 6. 金融とのかかわりを知ろう 7. 企業の社会的責任を考える 8. 働きやすい職場をつくるために 9. 労働者を取りまく新しい動き 10. 自分の企業を紹介しよう
- 6 アメリカの Kauffman Foundation、カナダの Center for Entrepreneurship Education and Development 等の団体はそうである。
- 7 National Center の開発した教育プログラムの例として、a. Enterprise Infants (5 歳から 8 歳用)、b. Go for Enterprise (9 歳から 12 歳用)、c. Get into Enterprise (14 歳から 25 歳くらい) がある。